

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 1 児童生徒の発達段階を的確に把握し、自立に向けて可能性を伸ばすことができるよう、合理的配慮を取り入れながら個に応じた教育活動を行う。
- 2 児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育及び道徳心・社会性の育成を図る。
- 3 健康で安全な生活習慣の向上を図り、安全安心できれいな学校づくりを進める。

2 中期的目標

- 1 校舎移転を見据えた地域・保護者の信頼に応える「安全で安心な学校」の推進
 1. 安全で安心な学校となるよう防災、防犯の取組みを推進する。
 2. 人権が尊重され誰もが過ごしやすい学校づくりを進める。
 3. 地域との連携と支援を充実する。
センター的機能を発揮し地域小中学校、高等学校などからの支援要請に応じていく。
 4. 新校舎建設に向けて先進校の情報を収集し、完成時のイメージを想像して移転作業に必要な準備を始める。
- 2 児童生徒の健康を守り豊かな学びを育てる学校生活の推進
 1. ICTを活用した授業の進め方を研究し授業を活性化し、保護者によるアンケートの満足度70%以上を維持する。
 2. キャリア教育を充実し、高等部卒業後の職業的・社会的自立に向けた支援体制を進める。中学部からの職業体験実習を充実する。
[R7:6件、R8:7件、R9:8件]
 3. 感染症の防止対策やアレルギーの対応等の体制の充実を図り、保護者によるアンケートの満足度を向上させる。[R7:80%、R8:82%、R9:85%]
- 3 校務の効率化と働きやすい職場環境づくりの推進
 1. 各業務の見直しを行い、教職員の業務負担軽減を図る。
 2. 健康を維持し、働くことの楽しさや充実感を感じられる職場環境を構築する。教員によるアンケートの満足度95%以上を維持する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和7年12月実施分]	学校運営協議会からの意見															
<p>1. 回答率 (12月12日現在) 【保護者】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学部</th> <th>中学部</th> <th>高等部</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回答数/在籍数</td> <td>85/109</td> <td>71/95</td> <td>97/159</td> <td>253/363</td> </tr> <tr> <td>回答率</td> <td>78.0%</td> <td>74.7%</td> <td>61.0%</td> <td>69.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 考察</p> <p>○今年度からの変更点として、保護者アンケートはフォーム作成ツールを利用したのオンライン形式で行った。(昨年度まではマークシートへの記入式であった。) 質問に対しては、4段階【A:あてはまる、B:ややあてはまる、C:あまりあてはまらない、D:あてはまらない】での回答とし、昨年度まで設けていた【E:わからない】の項目を廃止した。</p> <p>○昨年度からの課題であった『個人情報の管理』について、教職員への研修や管理体制とチェック体制の見直しにより、今年度は紛失等の事案がなく、保護者アンケートの肯定的評価(A+B)が93%(14%上昇)、否定的評価(C+D)が7%(15%低下)となった。</p> <p>また、「ICT機器の活用」についても、普段の活用している様子を、授業参観や行事等の直接的な機会や、通信やホームページによる情報発信により、保護者への理解が進み、結果として肯定的評価が96%(18%上昇)、否定的評価は4%(2%上昇)となった。</p> <p>○全体の回答率は69.7%で、昨年度と比べて、15.3%低下という結果となった。マークシートの記入式から変更したことで、デジタル機器に慣れていない保護者が回答を避けたことにより、回答率が低下したと考えられる。教職員については、昨年度と同様にオンライン形式により100%の回答率となっている。</p> <p>○保護者対象の質問30項目すべてに対して、A+Bの肯定的評価が90%となる結果となった。これには、次のような要因が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わからない(知らない)」という回答項目がないことにより、中間のBやCに回答が集まりやすい。その中でもアンケートに対する「肯定的な評価をつけておいた方がよい」という心理的バイアスが働いた。 ・アンケート形式と同じく、オンラインでのアンケートでも、同じく記名を求めず匿名での回答としていたが、学校が回答のデータを直接集計する印象が強く、「良い評価をしなくてはならない」と感じられた可能性がある。 <p>○今後の課題</p> <p>来年度以降、アンケートの精度を高めるために、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン形式が定着してくるとともに、回答率も上昇するように思われるが、学校として回答をしてもらえるような取組み(回答を促すアナウンス、Q&Aの作成、回答期間の延長等)を検討する。 ・保護者の思いを適切にアンケートに反映させるため、「わからない」や「どちらともいえない」等の回答項目を設ける。 		小学部	中学部	高等部	全体	回答数/在籍数	85/109	71/95	97/159	253/363	回答率	78.0%	74.7%	61.0%	69.7%	<p>令和7年度テーマ「地域との連携を通じた、児童生徒への支援の専門性や実践力を高める取組みの推進(令和6年からの継続テーマ)～」</p> <p>【委員】大学教授、PTA会長、特例子会社代表取締役社長、近隣福祉施設長、地域住民代表等</p> <p>【日程】</p> <p>第1回 令和7年6月16日(月)10:00～12:00 第2回 令和7年11月17日(月)10:00～12:00 第3回 令和8年2月10日(火)10:00～12:00</p> <p>【各回の内容】⇒は委員からいただいたご意見の主なもの</p> <p>(1) 令和7年度の運営体制の紹介、および学校経営計画(案)における「めざす学校像」と「中期目標」の承認が行われ、今後の重点的な取り組みとして、「新校舎移転準備」をはじめ、食育やアレルギー対応の体制充実、公務の効率化や働きやすい職場環境づくりについて紹介。今回は、「新校舎移転」に関する内容を中心に説明。⇒移転に伴う環境の変化が児童・生徒に与える影響を、第一に考えて進めてほしい。⇒大阪わかば高等学校との交流を児童生徒と教員間の両方で行っていきようにしてほしい。</p> <p>⇒工事に関しては地域の小中学校や住民生活に配慮し、安全対策を徹底してほしい。</p> <p>(2) 【令和6年度 取組の経過報告】「支援学校と地域との連携や交流」「応用行動分析学、ポジティブ行動支援(PBS)を柱とした校内支援の推進」について紹介。⇒地域との交流は、卒業後の生活を見据えたコミュニケーション力を身に付ける上で大切であり、今後もこのような機会を積極的に作ってほしい。⇒ポジティブ行動支援の具体的な手法については、現場できりげなく実践している教員に焦点を当てて共有することで、教員間の理解がより広がりやすくなると思います。</p> <p>(3) 【令和7年度学校教育自己診断結果の報告】</p> <p>「個人情報の管理」については、教職員研修の実施や意識の徹底に努めた結果、数値が改善した。今後も引き続き、同様の取組を継続していく。アンケートの回答率や精度の向上に取り組む。</p> <p>どの保護者にも分かりやすいアンケート内容に努めてほしい。</p> <p>【令和8年度 学校経営計画及び学校評価】</p> <p>働き方改革の推進に向け、時間外在校時間の削減と教員のメンタルヘルス向上に取り組む。</p> <p>【提言事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新校舎移転に向けた取り組みを重点的に推進していただきたい。 ② 地域連携の観点では、支援学校への理解が十分でない層も多い。そのため、自然かつ無理のない交流を通じて、理解を深めてもらうことが望ましい。また、本校周辺は外国にルーツを持つ方々が多く居住する地域であるため、研修等を通じて人権意識の向上に努めてほしい。同時に、地域社会に対しては、自然な交流の場を設けることで、支援学校への認知と理解を広めていく必要がある。 ③ 教員の専門性向上においては、個々が多様な専門的知識やスキルを積極的に習得していくことを期待する。
	小学部	中学部	高等部	全体												
回答数/在籍数	85/109	71/95	97/159	253/363												
回答率	78.0%	74.7%	61.0%	69.7%												

府立生野支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 6年度値]	自己評価
1. 校舎移転を見据えた地域・保護者の信頼に応える「安全で安心な学校」の推進	1. 安全で安心な学校となるように防災、防犯の取組みを推進する。	(1) 様々な災害や犯罪に備えるための学校体制を充実するとともに、各種マニュアルを整備し実効性のある緊急時シミュレーションを実施する。PTA、地域とも連携し、校内外の危険や事故を防止するための対策を進める。	(1) ① 児童生徒の緊急時引継ぎ者に加えて、避難場所の一覧を作成する。一覧表を活用して、緊急時下校の児童生徒引継ぎ訓練を実施する。1回[新規] ② 全学部の児童生徒及び教職員、PTAが防災学習や避難訓練を行う。「いくの防災デー」を継続して実施する。1回[1回]	(1) ① 訓練を5月に実施。避難場所は2学期末懇談会にて保護者に説明後、3学期より一覧を作成予定。来年度以降分は入学説明会で資料を配布。(○) ② 9月5日に実施。各学部で防災学習や備蓄品見学を行った。今年度より、避難訓練は別日とした。(○)
	2. 人権が尊重され誰もが過ごしやすい学校づくりを進める。	(1) いじめや人権侵害事象の起こらない学校づくりを進めていく。 ① 人権尊重の教職員研修を実施し教職員の理解を深める。 ② 各種ハラスメントについて理解を深め、相談体制を充実して各事象の起こらない安全な学校にしていく。	(1) ① インクルーシブ教育や多文化共生、障がい理解、同和教育に関する研修を各1回実施する。[5回] ② ハラスメントをテーマにした研修を開催し、教職員の理解を深める。1回[0回]	(1) ① 7月にインクルーシブ教育や多文化共生1回、4・7月に障がい理解を2回、更に2月に1回実施予定。同和教育は講師との調整がつかず未実施。計4回(△) ② 6/9に実施(○)
	3. 地域との連携と支援の充実	(1) 地域支援体制の充実 支援相談部を中心に域内の幼保小中高等学校からの支援相談を実施し、センター的機能を発揮する。 ① 支援教育講座を開催し地域への情報提供を行う。 ② 交流および共同学習を計画的・組織的に実施する。	(1) ① 日々の支援相談や大阪市の指導主事からの話により、学校現場のニーズに合わせた内容を精選し、支援教育講座を開催する(オンライン含む)。事後アンケートの満足度70%[新規] ② 校内体制の充実に向けた交流学习係会を実施する。3回[新規] 大阪府立大阪わかば高校との交流会を実施する。2回[1回]	(1) ① 出席者26名のうち、61.5%にあたる16名が肯定的評価だった。残りの10名は未回答だったため、アンケートの促しや回答方法を検討する。(△) ② 交流学习係会を2回実施。1月に3回目を予定。(○) 高等部の生徒が大阪わかば高等学校文化祭を見学・体験した。1月に2回目を生野支援学校で実施予定(○)
	4. 新校舎移転に向けた準備	(1) 大阪わかば高校との交流・検討の促進 ① 2校へ移設後の教育課程など多様な方面での検討を行う。 (2) 校舎の移転にあたっての取り組み ① 移転を見据え、移転後の物品の事前購入を促進するとともに、既存の物品等を精査していく。 ② 全国の先進事例を研究し、新校舎設立の参考とする。 ③ 実施設計における要望に校内の意見を反映させる機会を持ち、充実した校舎の設計に努める。	(1) ① 小チームに分けた検討を行う。年3回[新規] (2) ① 既存の物品の整理作業を設定する。年3回[新規] ② 先進的な学校視察の回数を維持する。年3回以上[3回] ③ 教育庁との設計のやり取りの中で、校内での要望を取りまとめる機会を継続する。年3回[3回]	(1) ① 大阪わかば高等学校に打診し、12月に時間割・年間予定などの確認会議を持った。1回(△) (2) ① 夏季休業中に学部ごとに実施。冬季休業中も分掌ごとに作業実施。年5回(◎) ② 閉校に伴う譲渡の実務について平野高校、かわちの高校の視察を行う。教育課程の参考として、阪神昆陽特別支援学校、出来島支援学校、泉北高等支援学校を視察。5回(◎) ③ 教育庁の原案をもとに、校内で必要物品の確認中。1回(△)

府立生野支援学校

2、児童生徒の健康を守り豊かな学びを支える学校生活の推進	<p>1. 授業の進め方を研究し授業を活性化する。</p>	<p>(1) 教職員間の自己研鑽の促進</p> <p>① ICT端末を併用した授業研究を促進し、児童生徒に合った学びの選択ができるようにする。</p> <p>② 多様な児童生徒への接し方を身につけられるようにするために、授業間交流を促進する。</p> <p>(2) 校内支援体制の充実 児童生徒への支援の専門性や実践力を高める。</p> <p>① 姿勢保持や歩行に課題のある児童生徒、摂食時に工夫を要する児童生徒などの例を挙げて福祉医療外部人材への相談会と研修講座を実施し、個別の支援計画の記述及び、支援に生かす。</p> <p>② 研究テーマを「応用行動分析学、ポジティブ行動支援を柱にした校内支援の推進」として、専門家の助言を受けながら実践を行う。</p>	<p>(1)</p> <p>① 学校外での学びの場を保証するため、ICT環境を活用した場を用意するとともに、教職員の利活用上のルールをまとめ、研修等で周知徹底していく。年3回[新規]</p> <p>② 評価作成時の読み合わせ・教科会等の機会を利用した授業交流の機会を設定する。年5回[新規]</p> <p>(2)</p> <p>① 福祉医療人材(P.T・O.T・S.T・臨床心理士)による個別相談を実施する。各4回[各4回] 上記の福祉医療人材による専門性向上研修会を実施する。3回[2回]</p> <p>② 研究テーマに沿って強度行動障がいへの対応を事例に挙げて、外部講師のアドバイスを基に研究を進める。3回[3回]</p>	<p>(1)</p> <p>① 情報機器の取り扱いの研修を年度当初に実施。随時、動画配信サイトにて身体の動きにアプローチする動画を公開。別途、ホームページにWebアプリを公開。3回(○)</p> <p>② 評価読み合わせの機会を活用した授業の実践交流の機会として学年での読み合わせと、教科会を設定した。年5回(○)</p> <p>(2)</p> <p>① 福祉医療人材による個別相談を4回ずつ計16回行った。S.Tによる全体研修会を3学期に予定、その他相談会を予定している。(○)</p> <p>② 9、11、1月に実施。3回(○)</p>
	<p>2. キャリア教育を充実し、高等部卒業後の社会的・職業的自立に向けた支援を進める。</p>	<p>(1) 社会に開かれた教育課程をつくり、より実践的なキャリア教育推進をめざす</p> <p>① 高等部の各コース制で地域と連携した活動を充実させる。</p> <p>② 校内・校外販売学習に取り組む。</p> <p>③ 中学部からの進路学習の充実。</p> <p>④ 全児童・生徒保護者を対象に、進路選択に必要な情報提供をP.T.Aや地域の関係機関と連携を図りながら実施する。</p> <p>⑤ 教職員を対象に進路支援に関する研修会を実施する。</p>	<p>(1)</p> <p>① コース制で福祉サービス事業所と連携した学習を実施する。1回[0回]</p> <p>② 校内販売1回[1回] 校外販売1回[1回]</p> <p>③ 中学部段階での校外の体験実習を実施する。6件[5件]</p> <p>④ P.T.A進路事業所見学会2回[2回] P.T.A進路座談会1回[1回] 進路説明会2回[2回] 福祉サービス事業所合同説明会1回[1回]</p> <p>⑤ 地域の相談機関、事業所と連携した進路研修会を実施する。2回[2回]</p>	<p>(1)</p> <p>① 職業コースの生徒向けにビジネスマナー講習会を実施(○)</p> <p>② 校内販売学習を1回実施(○) 2月に1件実施予定 就労継続支援B型事業所で校外販売学習を実施(○)</p> <p>③ 6月に校外での体験実習を4件、2月に2件実施。6件(○)</p> <p>④ P.T.A進路事業所見学会を1回実施。1月に1件実施予定(○) 未実施(△) 進路説明会1回実施。2月に1件実施予定。(○) 福祉サービス事業所合同説明会1回実施(○)</p> <p>⑤ 地域と連携した研修会は未実施。教職員向けの「進路だより」を毎月1回発行。(△)</p>

府立生野支援学校

	<p>3. 食物アレルギー、食育推進の体制を充実させ健康で安全な学校生活の支援を進める。</p>	<p>(1) 健康教育・安全教育の充実を図り、食物アレルギー対策の徹底を図る。</p> <p>① 薬物乱用やがん教育に取り組む。</p> <p>② 食物アレルギー事故防止対策を徹底する。</p> <p>(2) 食育の推進</p> <p>① 学校全体で食育を推進する体制を整備する。</p> <p>④ 個別的な相談指導体制を進める。</p>	<p>(1)</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬物乱用防止教育を行い、正しい知識の普及、啓発を図る。薬物乱用防止教室開催する。1回[1回] 健康教育の一環としてがん教育に取り組み自他の健康と命の大切さを学ぶ。高等部において取組みを実施する。1回以上[新規] <p>②</p> <p>改訂版の食物アレルギー対応マニュアルに基づいた対応を適切に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 定例の食物アレルギー検討委員会においてマニュアルの運用状況を確認する。3回[3回] 食物アレルギーに関する校内研修を実施する。1回[1回] アレルギー事故発生時に備えた校内研修を実施する。対象者ごとに1回以上実施[2回] <p>(2)</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 食育を推進する教員を各学部で位置づけ食育推進委員会を3回開催する。[3回] 食習慣アンケートを実施し、実態把握に努める。1回[新規] <p>② 高度肥満児童生徒に対して個別指導プログラムの提示し、個別指導に結びつける。1件[新規]</p>	<p>(1)</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活指導部主催で、高等部を対象として11/5実施。1回(○) 健康教育部主催で、高等部を対象に9/29実施。1回(○) <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 食物アレルギー検討委員会において、マニュアルの運用状況の確認をした。3回(○) 食に関する多様なニーズに対応するためマニュアルの再編成を行った。 校内研修を1回実施。(○) エビペン所持者に対し緊急時シミュレーションを2回実施。(○) <p>(2)</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 食育推進会議を3回実施。(○) 食習慣アンケートについては、次年度の全体計画に向け実施案を作成しているところ。(△) <p>② 次年度以降の個別指導プログラムにつながるように、夏季休業中に体重計測、食事、運動の記録をする「わくわくチャレンジ」を実施。100人を超える参加があった。(△)</p>
3、校務の効率化と働きやすい職場環境づくりの推進	<p>1. 各業務の見直しを行い、教職員の業務負担軽減を図る。</p>	<p>(1) 教職員の業務効率化・削減を進める。</p> <p>① 配布文書の見直しを行い、電子化等による業務の効率化を行う。</p> <p>③ 会議(学校内会議)については、会議時間の効率化を進める。</p>	<p>(1) 会議の効率化</p> <p>① 配布文書を電子配信する。年50件[新規]</p> <p>② 会議において、予め電子配信や時間設定を超えないなどの工夫を行う。(60%) [新規]</p>	<p>(1)</p> <p>① 配布文書の内容を精査しつつ、紙資料での配布と電子配信での配布を使い分け、目標達成。75件(◎)</p> <p>② 会議設定を分散させることで効率的な会議運営が実施できた。校務パソコンの無線化も手伝って予め電子配信するなど会議方法の工夫が進んだ。65%(○)</p>
	<p>2. 健康を維持し働くことの楽しさや充実感を感じられる職場環境を構築する。</p>	<p>(1) 時間外勤務の縮減</p> <p>① 毎月1回の「ゆとりの日」と毎週水曜日の「定時退庁日」を継続し、定時退勤できる人が増えるように、安全衛生委員会から定時退庁の呼びかけを行う。</p> <p>② 児童生徒に無理のない学校行事、教職員に無理のない設定・見直しをする。</p> <p>(2) 校務分掌体制の見直しを進めて教職員の業務分担の平準化を進める。</p> <p>① 校務分掌検討委員会を開催し、各分掌における業務内容の見直しを図る。</p> <p>(3) より話しやすい職場環境の基礎の構築</p> <p>① メンタルケアを考える機会をもち、コミュニケーションの取りやすい職場環境の基礎を作る。</p>	<p>(1)</p> <p>① 「ゆとりの日」の平均退勤時刻について、17時台の退勤者を80%以上とする。[新規]</p> <p>② 学校行事・会議設定の見直しを行い、児童生徒や教職員にとって無理のない活動ができる学校運営を行っていく。年間10回実施[新規]</p> <p>(2)</p> <p>① 委員会から分掌への業務分担の見直しを進める。2件[新規]</p> <p>(3)</p> <p>① 安全衛生委員会を中心に、教職員のメンタルケアについての研修や企画を開催し、精神衛生についての意識の向上を図る。1回[1回]</p>	<p>(1)</p> <p>① 4月～11月平均で79%。6月以降は徐々に増加したが、目標値には届かなかった。(△)</p> <p>② 会議なし日を学校行事の準備などに専念できるように環境整備を行った。年間12回(◎)</p> <p>(2)</p> <p>① プロジェクトチームを立ち上げて業務分担の見直しを行った。2件(○)</p> <p>(3)</p> <p>① 教職員のメンタルヘルスについての研修を8月に実施し、意識向上を図った。1回(○)</p>